

8 年 市 長 提 出 第 3 2 号 議 案

令 和 8 年 度

瀬 戸 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度瀬戸市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,266,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 16 日提出

瀬戸市長 川 本 雅 之

第1表 歳入歳出予算

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 2,705,966
	1 後期高齢者医療保険料	2,705,966
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		7,031
	1 国庫補助金	7,031
4 繼 入 金		536,203
	1 一般会計繰入金	536,203
5 繰 越 金		12,004
	1 繰 越 金	12,004
6 諸 収 入		4,795
	1 延滞金、加算金及び過料	156
	2 償還金及び還付加算金	4,639
歳 入 合 計		3,266,000

歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	項	金額
1 総	務 費	千円 20,676
	1 徴 収 費	20,676
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,240,674
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,240,674
3 諸	支 出 金	4,650
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,650
歳 出 合 計		3,266,000

令和8年度

瀬戸市後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

後期高齢者医療特別会計

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	2,705,966	2,710,764	△4,798
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	7,031	0	7,031
4 繼入金	536,203	451,861	84,342
5 繰越金	12,004	16,588	△4,584
6 諸収入	4,795	4,786	9
歳入合計	3,266,000	3,184,000	82,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	20,676	13,861	6,815
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,240,674	3,165,510	75,164
3 諸支出金	4,650	4,629	21
歳出合計	3,266,000	3,184,000	82,000

後期高齢者医療特別会計

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 2,705,966	千円 2,710,764	千円 △4,798
計	2,705,966	2,710,764	△4,798

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 子ども・子育て支援事業費補助金	千円 7,031	千円 0	千円 7,031
計	7,031	0	7,031

後期高齢者医療特別会計

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,320,034	千円
2 現年度分普通 徴収保険料	1,380,178	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	5,754	

節		説明
区分	金額	
1 納付証明手数 料	千円 1	千円

節		説明
区分	金額	
1 子ども・子育 て支援事業費 補助金	千円 7,031	千円

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 13,645	千円 13,861	千円 △216
2 保険基盤安定繰入金	522,558	438,000	84,558
計	536,203	451,861	84,342

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 12,004	千円 16,588	千円 △4,584
計	12,004	16,588	△4,584

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 146	千円 158	千円 △12
2 過料	10	10	0
計	156	168	△12

6款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 4,589	千円 4,568	千円 21

後期高齢者医療特別会計

節		説	明
区分	金額		
1 事務費繰入金	千円 13,645		千円
1 保険基盤安定 繰入金	522,558		

節		説	明
区分	金額		
1 前年度繰越金	千円 12,004		千円

節		説	明
区分	金額		
1 延滞金	千円 146		千円
1 過料	10		

節		説	明
区分	金額		
1 保険料還付金	千円 4,589		千円

6款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0
計	4,639	4,618	21

後期高齢者医療特別会計

節		説 明
区分	金額	
1 還付加算金	千円 50	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	そ の 他	
1 徴収費	千円 20,676	千円 13,861	千円 6,815	千円 7,031	千円	千円	千円 13,645
国庫支出金				7,031			
計	20,676	13,861	6,815	7,031			13,645

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 3,240,674	千円 3,165,510	千円 75,164	千円	千円	千円 3,240,674	千円
後期高齢者 医療保険料						後期高齢者 医療保険料 2,705,966	
繰入金						繰入金 522,558	
繰越金						繰越金 12,004	

後期高齢者医療特別会計

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 280	1 人件費 (1) 職員 1人 給料 職員手当等 共済費 (2) 会計年度任用職員 報酬 旅費
2 給料	3,439	7,497 7,210 3,439 2,614 1,157 287 280 7
3 職員手当等	2,614	
4 共済費	1,157	
8 旅費	10	
10 需用費	525	
11 役務費	4,235	
12 委託料	8,404	
18 負担金、補助 及び交付金	12	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,240,674	1 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金、補助及び交付金
		3,240,674 3,240,674

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	市 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 諸収入 146	千円	千円	
計	3,240,674	3,165,510	75,164			3,240,674			

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	市 債	そ の 他			
1 保険料還付 金	千円 4,589	千円 4,568	千円 21	千円	千円	千円 4,589 諸収入 4,589	千円	千円	
2 還付加算金	61	61	0			50 諸収入 50	50	11	
計	4,650	4,629	21			4,639		11	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 4,589	1 保険料還付金 償還金、利子及び割引料 千円 4,589 4,589
22 償還金、利子 及び割引料	61	1 還付加算金 償還金、利子及び割引料 61 61

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等 (千円)	計(千円)			
本年度	() 1		3,439	2,614	6,053	1,157	7,210	
前年度	() 1		3,252	2,383	5,635	1,072	6,707	
比較	() 0		187	231	418	85	503	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			276	336	77	10		479	780	656					
	前年度			228	280	73	10		455	724	613					
	比較			48	56	4	0		24	56	43					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等 (千円)	計(千円)			
本年度	(1)	280				280		280
前年度	(1)	260				260		260
比較	(0)	20				20		20

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比較									

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給 料	187	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	15	
		その他 の 増 減 分	172	
職員手当等	231	給与改定に伴う増減分		
		その他 の 増 減 分	231	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,200
	平均給与月額(円)	356,704
	平均年齢	31歳1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,300
	平均給与月額(円)	329,446
	平均年齢	30歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 1	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 1	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
8級	部長の職務
7級	課長の職務
6級	課長補佐の職務
5級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係長の職務
4級	係長の職務
3級	主任の職務
2級	主事の職務
1級	主事補の職務

令和8年1月1日現在

エ昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)	1	1
	6号給(人)		
	8号給(人)		
比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	2号給(人)		
	3号給(人)		
	4号給(人)	1	1
	6号給(人)		
	8号給(人)		
比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0

オ期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

カ定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	8
支給対象職員数(人)	1
国指定基準に基づく支給率(%)	8

ク特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.29	0.29
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	臨戸徴収・収納手当	

ケその他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者は距離区分

